

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報・調査室長 深沢 宣夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報・調査室長 深沢 宣夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	175,621	183,962	350,604
経常利益(百万円)	2,948	8,547	8,931
四半期(当期)純利益(百万円)	1,170	3,761	2,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,899	774	1,389
純資産額(百万円)	135,275	150,274	139,732
総資産額(百万円)	271,405	319,096	276,435
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.26	13.71	9.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.26	13.69	9.34
自己資本比率(%)	46.2	40.3	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,731	9,121	16,167
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,846	37,762	9,508
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,918	437	13,399
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	82,020	54,970	85,958

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.73	10.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社は、平成24年8月1日付でInternational Business Machines Corporation (I B M) のリテール・ストア・ソリューション (R S S) 事業の譲受を実行し、当該譲受事業の存在する国・地域の内、米国・カナダ・メキシコ・オーストラリアの4ヶ国で新たに事業を開始いたしました。また、上記4ヶ国以外の国・地域についても、準備が整い次第、順次事業を開始しております。

R S S 事業の譲受に伴い、当第2四半期連結累計期間において連結子会社が16社増加いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における当社の主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(グローバルソリューション事業)

新規連結子会社：東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社(日本)

東芝グローバルコマースソリューション社(米国)

東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社(メキシコ)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成25年3月期第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州において債務問題の長期化により景気が悪化するとともに、米国では本格的な景気回復には至らず、アジアでは総じて景気拡大テンポが鈍化した。また、日本経済は、復興需要による下支えはありましたが、輸出及び個人消費が低迷したことなどから、景気は停滞いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「ソリューション・サービスによる成長」の実現を目指して、事業規模の拡大に努めるとともに、国内外においてリソースや資産の効率化に努めることにより、収益力の更なる向上に鋭意努めてまいりました。

また、当社は、リテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなることを企図し、平成24年8月1日付にて、International Business Machines Corporation (IBM) から同社のリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業を譲受けました。

連結業績につきましては、既存事業が堅調に推移したことやIBMよりRSS事業を譲受けたことなどから、売上高は前年同期比5%増の1,839億62百万円、営業利益は前年同期比89%増の96億9百万円、経常利益は前年同期比190%増の85億47百万円、四半期純利益は前年同期比221%増の37億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績は堅調であるものの、依然として競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているリテール事業では、コンビニエンスストア及び専門店向けPOSシステムが伸長し、オートIDシステムも堅調に推移したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィス・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているオフィス事業では、依然として厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数の増加やリテール市場への拡販などから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比8%増の894億78百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比128%増の43億68百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェットヘッド等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、円高や世界経済低迷による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

米州市場では、為替の影響を受けたものの既存のPOSシステム及びオートIDシステムが伸長したことや、IBMよりRSS事業を譲受けたことから、売上は増加いたしました。

欧州市場では、為替の影響などから総じて売上は減少いたしました。為替の影響を除けば概ね前年同期の水準を維持いたしました。

中国・新興国市場では、景気減速の影響等により総じて売上は減少いたしました。

ODM事業は、主要顧客向けの販売が伸び悩みましたが、新規顧客向けの販売が伸長したことから、売上は前年同期並みとなりました。

インクジェットヘッド事業は、国内主要顧客及び海外新規顧客への販売が拡大したことから、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比1%増の1,005億30百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比65%増の52億40百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ426億61百万円増加し3,190億96百万円となりました。これは主にIBMのRSS事業譲受に伴い、取得対価の一部支払として「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて309億87百万円減少し、のれん及び知的財産等として「無形固定資産」が604億42百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ321億19百万円増加し1,688億22百万円となりました。これは主にIBMのRSS事業譲受に伴い、取得対価の一部未払金として流動負債の「その他」が185億18百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ105億42百万円増加し1,502億74百万円となりました。これは主にIBMのRSS事業譲受に伴い持株会社を日本に設立しており、IBMとの共同出資により持株会社の「少数株主持分」が116億4百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、前年同期に比べ税金等調整前四半期純利益で47億65百万円増加したことなどから、91億21百万円の収入（前年同期は27億31百万円の収入）となりました。

投資活動については、事業譲受による支出が331億12百万円（前年同期は5億23百万円の支出）となったことなどから、総額377億62百万円の支出となりました。

これによりフリーキャッシュ・フローは286億40百万円の支出（前年同期は21億15百万円の支出）となりました。

財務活動については、配当金の支払いなどにより4億37百万円の支出（前年同期は69億18百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金（四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ309億87百万円減少の549億70百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題の一部について、下記のとおり変更いたしました。変更点は、下線で示しております。

なお、下記内容を除き、当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（前略）

このような状況下で、当社グループは「ソリューション・サービスによる成長」の実現を目指して、事業規模の拡大に努めるとともに、国内外においてリソースや資産の効率化に努めることにより、収益力の更なる向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、IBMより譲受けたRSS事業と既存事業の相乗効果の追求により、「リテール市場でのグローバルトップ」を目指した挑戦を継続してまいります。

平成24年度（第88期）における各事業の主要施策及びIBMのRSS事業譲受に伴う新たな施策は、以下のとおりでございます。

- ・システムソリューション事業
（省略）
- ・グローバルソリューション事業
（省略）
- ・戦略的集中投資

IBMより譲受けたRSS事業と既存事業との相乗効果を追求し、事業拡大及び収益力強化を図ってまいります。リテールソリューション関連においては、RSS事業と既存事業の強みを活かし、新たな顧客価値を創造いたします。オフィスソリューション関連においては、RSS事業を含めた流通顧客基盤を活用し、プリンティングソリューションを展開してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、101億9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704		

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、会社法に基づき、次のとおり新株予約権を発行しました。

第5回株式報酬型新株予約権（平成24年6月26日取締役会決議）

決議年月日	平成24年6月26日
新株予約権の数(個)	156
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月3日 至 平成54年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 292 資本組入額 146
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整いたします。

2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。

3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付いたします。

合併（当社が消滅する場合に限ります。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		288,145,704		39,970		49,183

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,137	50.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,755	4.77
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,374	2.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,520	1.92
東芝テック社員持株会	東京都品川区東五反田二丁目17番2号	4,448	1.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,262	1.48
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,920	1.01
ザ バンク オブ ニューヨーク トリティー ジャスデック アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,564	0.89
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,410	0.84
計		191,036	66.30

- (注) 1. 東芝テック社員持株会は、平成24年10月1日付にて住所を東京都品川区大崎一丁目11番1号に変更しております。
2. 上記のほか、自己株式が13,811千株あります。
3. 千株未満は切捨てております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,811,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,762,000	272,762	同上
単元未満株式	普通株式 1,572,704		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704		
総株主の議決権		272,762	

(注) (株)証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	13,811,000		13,811,000	4.79
計		13,811,000		13,811,000	4.79

(注) 平成24年10月1日付にて、住所を東京都品川区大崎一丁目11番1号に変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員、グローバルソリューション事業本部長、同グローバル・コマース・ソリューション事業部長	取締役	常務執行役員、グローバルソリューション事業本部長	山本 雅人	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,007	19,060
グループ預け金	65,951	35,910
受取手形及び売掛金	3 56,816	3 62,688
商品及び製品	22,380	25,160
仕掛品	3,467	2,743
原材料及び貯蔵品	5,909	5,967
その他	19,071	24,996
貸倒引当金	1,253	1,152
流動資産合計	192,352	175,375
固定資産		
有形固定資産	30,527	29,028
無形固定資産		
のれん	16,852	35,918
その他	5,745	47,122
無形固定資産合計	22,598	83,040
投資その他の資産		
その他	31,200	31,685
貸倒引当金	242	247
投資その他の資産合計	30,957	31,438
固定資産合計	84,083	143,507
繰延資産	-	214
資産合計	276,435	319,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 46,995	3 52,701
短期借入金	1,929	3,614
未払法人税等	1,634	3,643
その他	46,615	65,133
流動負債合計	97,174	125,092
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	36,404	37,829
その他	3,123	5,900
固定負債合計	39,529	43,730
負債合計	136,703	168,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,985	52,984
利益剰余金	56,466	59,130
自己株式	5,629	5,617
株主資本合計	143,793	146,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	315
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	14,498	18,257
最小年金負債調整額	62	47
その他の包括利益累計額合計	14,219	17,989
新株予約権	112	145
少数株主持分	10,045	21,650
純資産合計	139,732	150,274
負債純資産合計	276,435	319,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	175,621	183,962
売上原価	91,732	98,104
売上総利益	83,888	85,858
販売費及び一般管理費	₁ 78,793	₁ 76,249
営業利益	5,095	9,609
営業外収益		
受取利息	187	166
受取配当金	18	16
デリバティブ評価益	65	238
その他	105	144
営業外収益合計	376	566
営業外費用		
支払利息	346	233
固定資産除売却損	95	28
為替差損	1,646	1,034
その他	434	330
営業外費用合計	2,522	1,627
経常利益	2,948	8,547
特別損失		
事業構造改革費用	₂ 192	₂ 1,334
退職給付費用	₃ 308	-
特別損失合計	500	1,334
税金等調整前四半期純利益	2,448	7,213
法人税等	1,449	3,391
少数株主損益調整前四半期純利益	998	3,822
少数株主利益又は少数株主損失 ()	172	60
四半期純利益	1,170	3,761

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	998	3,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	27
繰延ヘッジ損益	14	0
為替換算調整勘定	4,803	4,599
最小年金負債調整額	12	30
その他の包括利益合計	4,897	4,596
四半期包括利益	3,899	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,022	7
少数株主に係る四半期包括利益	877	766

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,448	7,213
減価償却費	6,561	6,765
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,974	1,349
受取利息及び受取配当金	205	182
支払利息	346	233
有形固定資産除売却損益(は益)	95	28
事業構造改革費用	192	1,334
退職給付費用	308	-
売上債権の増減額(は増加)	618	7,881
たな卸資産の増減額(は増加)	3,449	2,408
仕入債務の増減額(は減少)	4,044	8,526
その他	5,458	4,128
小計	6,261	10,788
利息及び配当金の受取額	190	173
利息の支払額	343	212
特別退職金の支払額	25	-
法人税等の支払額	3,351	1,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,731	9,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,144	3,023
有形固定資産の売却による収入	38	196
無形固定資産の取得による支出	1,104	993
投資有価証券の取得による支出	17	106
投資有価証券の売却による収入	12	-
長期貸付けによる支出	5	9
長期貸付金の回収による収入	8	9
事業譲受による支出	523	33,112
その他	108	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,846	37,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,304	1,870
長期借入金の返済による支出	5	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,289	1,108
自己株式の取得による支出	3	43
配当金の支払額	1,369	1,095
少数株主への配当金の支払額	10	73
その他	65	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,918	437
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,873	1,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,906	30,987
現金及び現金同等物の期首残高	92,927	85,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,833	116,945

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、重要性が増した東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社（日本）、東芝グローバルコマースソリューション社（米国）及び東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社（メキシコ）を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	448百万円	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証) 401百万円
保証債務計	448	保証債務計 401

2 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出為替手形(信用状なし)割引高	411百万円	393百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	124百万円	112百万円
支払手形	134	128

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造発送費	3,234百万円	3,208百万円
広告宣伝費	775	454
販売諸費	3,041	3,201
給与・賞与等	40,368	39,805
退職給付費用	2,763	2,207
減価償却費	747	634
研究開発費	8,286	8,409

2

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用であります。

3

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

特別損失に計上している退職給付費用は、一部の国内連結子会社における退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用処理額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	17,163百万円	19,060百万円
グループ預け金	64,857	35,910
現金及び現金同等物	82,020	54,970

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	1,370	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	822	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,658	93,962	175,621	-	175,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,212	5,313	6,525	(6,525)	-
計	82,870	99,276	182,146	(6,525)	175,621
セグメント利益	1,912	3,182	5,095	-	5,095

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額65億25百万円は、セグメント間取引取消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,674	95,288	183,962	-	183,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	803	5,242	6,046	(6,046)	-
計	89,478	100,530	190,009	(6,046)	183,962
セグメント利益	4,368	5,240	9,609	-	9,609

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額60億46百万円は、セグメント間取引取消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「グローバルソリューション」セグメントにおいて平成24年8月1日付でIBMのRSS事業の譲受
を実行し、当該譲受事業の存在する国・地域の内4ヶ国で事業を開始するとともに、同年10月1日より
新たに11ヶ国で事業を開始いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連
結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「グローバルソリューション」セグメントにおいて741
億55百万円増加しております。

又、上記15ヶ国以外の国・地域についても、順次事業を開始して行く予定であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

上記(注)3に記載されている15ヶ国について、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の暫
定的に算定されたのれんの増加額は210億8百万円であります。のれんの金額は取得原価の配分が完了していな
いため、総額は未確定であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成24年8月1日付でIBMのRSS事業の譲受を実行し、当該譲受事業の存在する国・地域の内、米国・カナダ・メキシコ・オーストラリアの4ヶ国で事業を開始するとともに、同年10月1日より新たにアルゼンチン・コロンビア・チリ・香港・日本・シンガポール・韓国・オランダ・スウェーデン・トルコ・イタリアの11ヶ国で事業を開始いたしました。上記15ヶ国以外の国・地域についても、順次事業を開始して行く予定であります。

また、当社が80.1%、IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V.が19.9%の出資比率からなる持株会社を日本に設立しており、一定期間経過後に当社が同社を100%子会社にする予定であります。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 International Business Machines Corporation

事業の内容 ITと統合ソリューションを通じたハードウェア(システム&テクノロジー)、ソフトウェア、サービス、コンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な理由

IBMのRSS事業を譲り受けることにより、当社がリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなることを目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成24年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

各国で事業譲受会社を設立し事業を譲受いたしました。

東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社、東芝グローバルコマースソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社、他

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年8月1日から平成24年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

譲受資産・負債の内容が未確定の会社があること及び契約に基づき事業譲受時における運転資本等の変動額を精査しているため、取得原価総額は今後も変動する予定であります。

なお、取得対価の予定総額 約850百万米ドル(約680億円)であります。また、その他取得に直接要した費用は14億36百万円であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因

(1) 発生したのれん

のれんは取得原価の配分が完了していないため、未確定であります。

なお、四半期連結財務諸表に含まれる上記15ヶ国について暫定的に算定されたのれんは210億8百万円です。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円26銭	13円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,170	3,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,170	3,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,239	274,320
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円26銭	13円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	297	346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,097百万円

1株当たりの金額 4.0円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

（注）平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。